

「堺あったかぬくもりプラン 4」における 到達点等について (基本目標②及び③)

基本目標②

**“ともに暮らすまち”づくりを
多様な人や組織の参加と協働ですすめます**

- 1) つながりづくり・居場所づくりと地域福祉活動への参加の促進
- 2) つながりや支えあいを支援する体制の充実
- 3) 多様な主体の参加と連携による地域福祉活動の推進

**基本目標② “ともに暮らすまち”づくりを、
多様な人や組織の参加と協働ですすめます**



重点施策【3】多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援

取り組む方向性 2 つなかりをつくる

これまでの懇話会等における主な意見（令和2～6年度）

- ・事例の中に「NPO」や「市民活動」の言葉があまり出てこないことが気になる。協働事例を横断的に共有することも必要。
- ・日常生活圏域コーディネーターが把握しているフォーマル・インフォーマルな社会資源に関する情報を保健福祉総合センターや学校園等と共有していくことが望ましい。
- ・日常生活圏域コーディネーターの配置は十分なのか。
- ・テーマ型でつながる居場所もあり、そのような居場所とNPO法人等が協働することも重要。
- ・ヒト・モノ・カネがベースにあるが、地縁での人のつながりも重要。
- ・持続的な事業とするためには有償ボランティアのような方を育てなければならない。有償やビジネスの視点を含めた活動が掘り起こせていないのではないか。
- ・子ども食堂はたくさんできているが、単に来て「良かった」「楽しかった」だけでなく、相談も聴けるようになれば良い。
- ・子どもたちの受け皿を少しでも大きくしてもらいたい。
- ・障害者も地域貢献・社会貢献をしたいと考えている方はたくさんいる。障害者と一緒にボランティア活動を実施するなど、地域住民と一緒に楽しむための取組を広げてもらいたい。
- ・地域の担い手が高齢化してきている。今後どう活動を継続していくのか、日常生活圏域コーディネーターとどう連携するかが課題である。

基本目標② “ともに暮らすまち”づくりを、 多様な人や組織の参加と協働ですすめます



重点施策【3】 多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援

取り組む方向性 2 つなかりをつくる

堺市では、**コミュニティソーシャルワーカー機能**（アウトリーチ事業、参加支援事業）と**生活支援コーディネーター機能**（地域づくり事業）を有した「**日常生活圏域コーディネーター**」を社会福祉協議会各区事務所（各区役所内）に配置し、重層的支援体制整備事業における地域づくり支援、参加支援、相談支援を一体的に実施している。

日常生活圏域コーディネーターが個別支援から地域支援まで一体的に実施することで、地域での支え合いの仕組みによって個別課題が解決されると同時に、参加支援によって地域課題が解決されるなどの好循環を生み出している。

生活支援コーディネーター機能について

生活支援体制整備事業（介護保険法第115条の45第2項第5号）

○目的

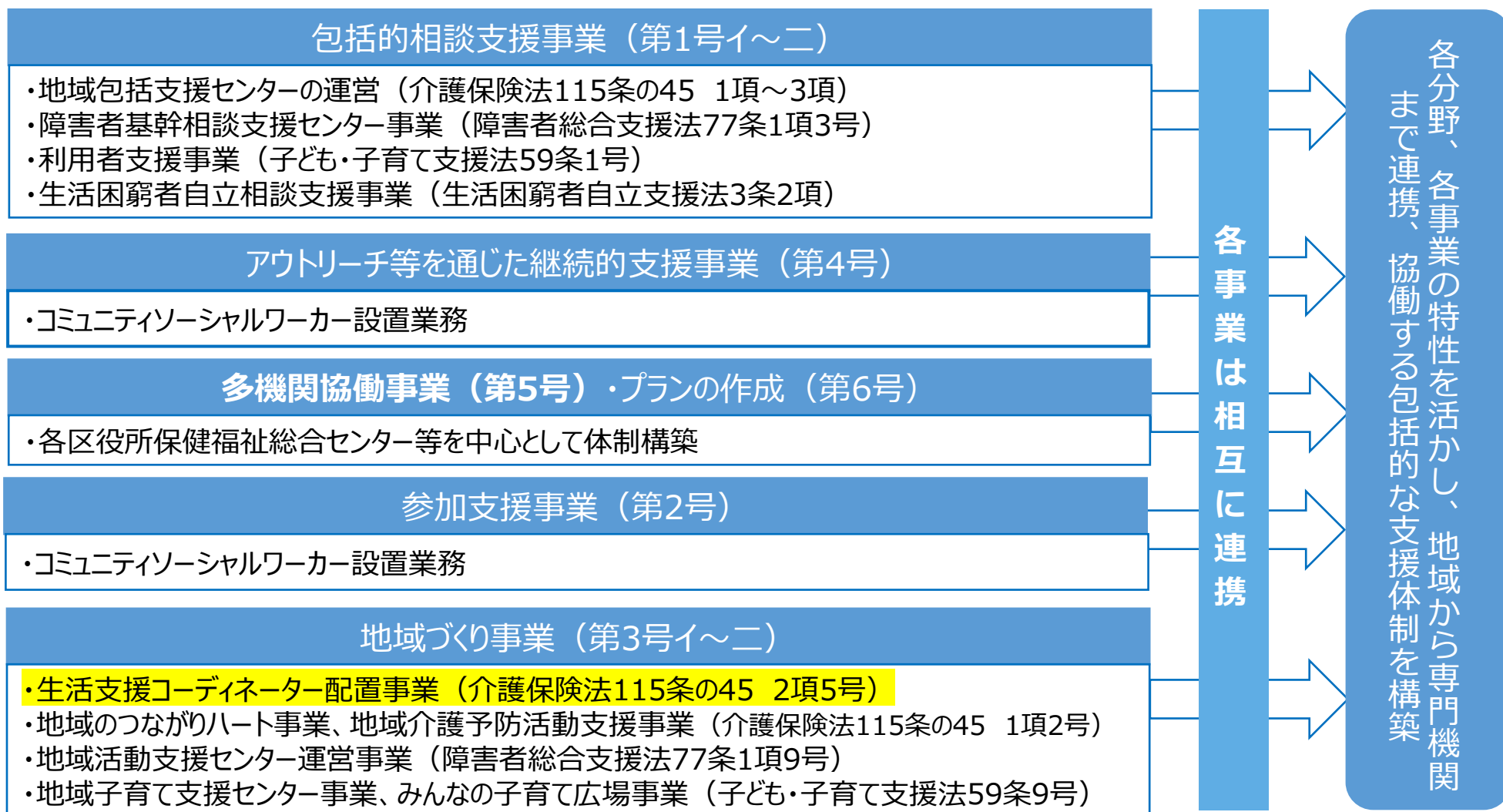
市町村が中心となって、元気な高齢者をはじめとする多世代の地域住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、地域運営組織、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター、介護サービス施設・事業所、老人クラブ、家政婦（夫）紹介所、商工会、民生委員等の多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進していくこと

（地域支援事業実施要綱より）

**基本目標② “ともに暮らすまち”づくりを、
多様な人や組織の参加と協働ですすめます**



堺市の重層的支援体制整備事業実施体制における生活支援コーディネーターの役割



**基本目標② “ともに暮らすまち”づくりを、
多様な人や組織の参加と協働ですすめます**



重点施策【3】 多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援

取り組む方向性 2 つながりをつくる

堺市における生活支援コーディネーター業務実施体制

堺市（長寿支援課）



連携

第1層（市全域）【堺市社会福祉協議会本部に1名配置】

- ①地域ニーズと資源の状況の見える化、②関係者のネットワークづくり
- ③生活支援の担い手の養成やサービスの開発、④研修の企画及び開催
- ⑤協議体の設置、⑥市との連絡調整



後方支援、マネジメント

第2層（圏域）【堺市社会福祉協議会区事務所に21名配置】

- ①地域ニーズと資源の状況の見える化、②関係者のネットワークづくり
- ③生活支援の担い手の養成やサービスの開発、④研修の企画及び開催
- ⑤協議体の設置

※平成29年度以降段階的に増員。令和2年度から全区展開、令和6年度から全圏域に配置完了

重点施策【3】 多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援

取り組む方向性 2 つながりをつくる

生活支援コーディネーターの活動実績

【協議体の役割、目的】

地域ニーズや既存の地域資源の把握
地域づくりにおける意識の統一を図る
情報交換の場
働きかけの場 等

【開催実績】

年度	R3	R4	R5
実績	309回	446回	718回

【構成団体内訳】

○地域の関係者

自治会、校区福祉委員会、民生委員会、
老人会、ボランティアグループ、
その他（個人含む）

○関係機関（福祉分野）

地域（基幹型）包括支援センター
障害者基幹相談支援センター
保健福祉総合センター
社協（コーディネーター以外）
社会福祉関係事業者

○関係機関（福祉分野以外）

教育関係、医療関係、宗教関係、
企業（個人事業含む）、協同組合、
学識者・研究者、行政、その他

重点施策【3】多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援

取り組む方向性 2 つながりをつくる

生活支援コーディネーターの活動実績

事例 1（第1層）

令和6年度さかい地域応援プロジェクト会議

開催日：令和7年2月28日（金）
場 所：堺市総合福祉会館6階ホール
参加者：69人

<テーマ>

「創発」と「増進」豊かな多様性のある地域へ
アドバイザー：桃山学院大学社会学部教授
小野達也氏

<当日の内容>

地域での活動に関する事例共有

事例 2（第2層）

活動の活性化に関する取組

- 高齢者が特殊詐欺の被害に遭う件数が増加の一途をたどる中、住民に対する効果的な啓発方法を模索していた警察が地域の活動者とながり、生活支援コーディネーターの介入によって、堺区在住の概ね60歳以上の一般女性を中心としたボランティアの特殊詐欺被害防止対策チームを結成。
- 高齢者の詐欺被害を防止するため、警察と連携し、寸劇、声かけ、広報など様々な手法で啓発を行っている。
- 参加者の社会参加や生きがいにつながっている。

**基本目標② “ともに暮らすまち”づくりを、
多様な人や組織の参加と協働ですすめます**



重点施策【3】 多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援

取り組む方向性 2 つながりをつくる

生活支援コーディネーターの活動実績

(単位：件)

取組	R3	R4	R5	合計
場の創出（集いの場を新たに立ち上げに関するもの）	63	70	68	201
活動活性化（既存の活動の活性化に関するもの）	105	54	183	342
生活支援充実（生活支援サービスの新たな立ち上げに関するもの）	7	9	13	29
協議体設置/運営（協議体の立ち上げ及び運営に関するもの）	11	9	14	34
担い手養成（活動の担い手の養成に関するもの）	9	4	4	17
研修/講座開催（研修や講座の開催に関するもの）	21	36	52	109
情報発信（情報発信に関するもの）	12	10	20	42
ネットワーク強化（多様な主体のネットワーク化や強化に関するもの）	36	17	34	87
地域分析（地域資源や課題の把握）	0	1	3	4
資源開発（新たな社会資源の発掘に関するもの）、その他	11	4	4	19

**基本目標② “ともに暮らすまち”づくりを、
多様な人や組織の参加と協働ですすめます**



重点施策〔3〕 多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援
取り組む方向性 2 つなかりをつくる

重層的支援体制整備事業（令和6年度～）の取組（例）

- ・高校生の居場所づくり
- ・ひきこもりや疾患等課題を抱える人の居場所づくり
- ・買い物困難者の支援
- ・子ども食堂立ち上げ支援 等



基本目標② “ともに暮らすまち”づくりを、 多様な人や組織の参加と協働ですすめます



重点施策【3】 多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援

取り組む方向性 2 つなかりをつくる

堺市における子ども食堂の取組

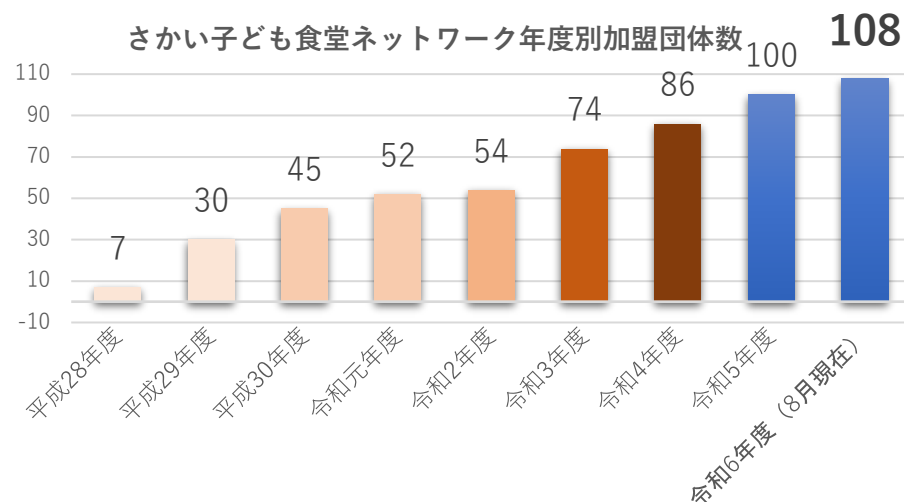
【さかい子ども食堂ネットワーク】

市内の子ども食堂の輪を広げていくことを目的として、子ども食堂を実施する団体間の交流や情報共有、人材や食材のマッチングなどの支援を実施している。

子ども食堂の小学校区別充足率（子ども食堂が1つでもある校区）は75.0%（69/92校区）となっている。

昨今のコロナ禍においても団体数は年々増加しており、企業や団体、個人からの応援が多数寄せられている。

多様な主体との協働や多様な人の参加が促進されている。



○さかい子ども食堂円卓会議（年3回）

「子ども食堂」をキーワードに、実践者や活動者、企業、行政、学識者、学生など、多様な主体の参加と協働によって、つながりづくり・居場所づくりを創発するプラットフォームとして機能している。

〈令和5年度〉

第19回 7月27日 約70名（参加者）

第20回 12月7日 約80名

第21回 3月13日 約50名

〈令和6年度〉

第22回 7月10日 約90名

**基本目標② “ともに暮らすまち”づくりを、
多様な人や組織の参加と協働ですすめます**



重点施策〔3〕 多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援

取り組む方向性 2 つなかりをつくる

今後の取り組むべき方向性

● つながり・居場所づくりの更なる推進

- ・地域特性の把握と課題整理の継続
- ・支援が必要な地域へのアプローチの充実
- ・重層的支援体制整備事業の「地域づくり事業」の推進

● つながりや支えあいを支援する体制の更なる充実

- ・生活支援コーディネーターの更なるスキルアップ
- ・先進事例の研究
- ・事例の共有によるノウハウの共有、蓄積

● 多様な主体の参加と連携による地域福祉活動の更なる推進

- ・多様な主体による取組との連携の推進

基本目標③

すべての人の権利擁護を支えます

- 1) 権利擁護支援体制の強化
- 2) 権利侵害や虐待等の防止と解決に向けた取組の充実
- 3) 成年後見制度の利用促進と支援体制の充実

重点施策〔4〕 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

これまでの懇話会等における主な意見（令和2～6年度）

- ・親族後見人の支援、法人後見の促進といった中核機関である堺市権利擁護サポートセンターに求められる機能を拡充していく必要がある。
- ・成年後見制度の利用などシンプルな課題であれば、地域包括支援センターなどの相談機関で対応可能と考えるが、複合的な課題の場合は各機関から権利擁護サポートセンターに対応を相談することも必要である。各区で対応が異なることがないようにすることが重要である。
- ・法人後見においては、専門職による後見とは問題点や解決方法が異なるため、困難事例や対応に苦慮する案件の場合は、法人後見を実施している団体同士で事例を共有する仕組みが必要と考える。
- ・市長申立て件数について、前年度比較だけでなく、全国比較して、堺市の状況を確認するべきである。市民後見人の受任案件が少ないと、市民後見人の養成講座の意義が問われる。権利擁護の担い手として、他の活躍の場を検討し、バンク登録者のモチベーションを維持する必要がある。
- ・次期の地域福祉計画には、福祉的な課題に対する相談支援だけでなく、法律的な課題に対して弁護士や司法書士などが身近に相談に乗り、ソーシャルワーカーと連携した支援を実施していることを、市民にも分かりやすく示すことも重要と考える。
- ・8050問題や特殊詐欺の相談など、高齢者だけでなく障害者からの相談も増えている。複合的な課題を抱える相談対応においては、一つの機関では対応できないこともあるため、地域連携ネットワークをより密にすることが重要である。
- ・市民後見人について、専門職から市民後見人へのリレー（交代）についても、周知を進めていただきたい。

重点施策〔4〕 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

－成年後見制度の利用促進に向けた国と本市の動き－

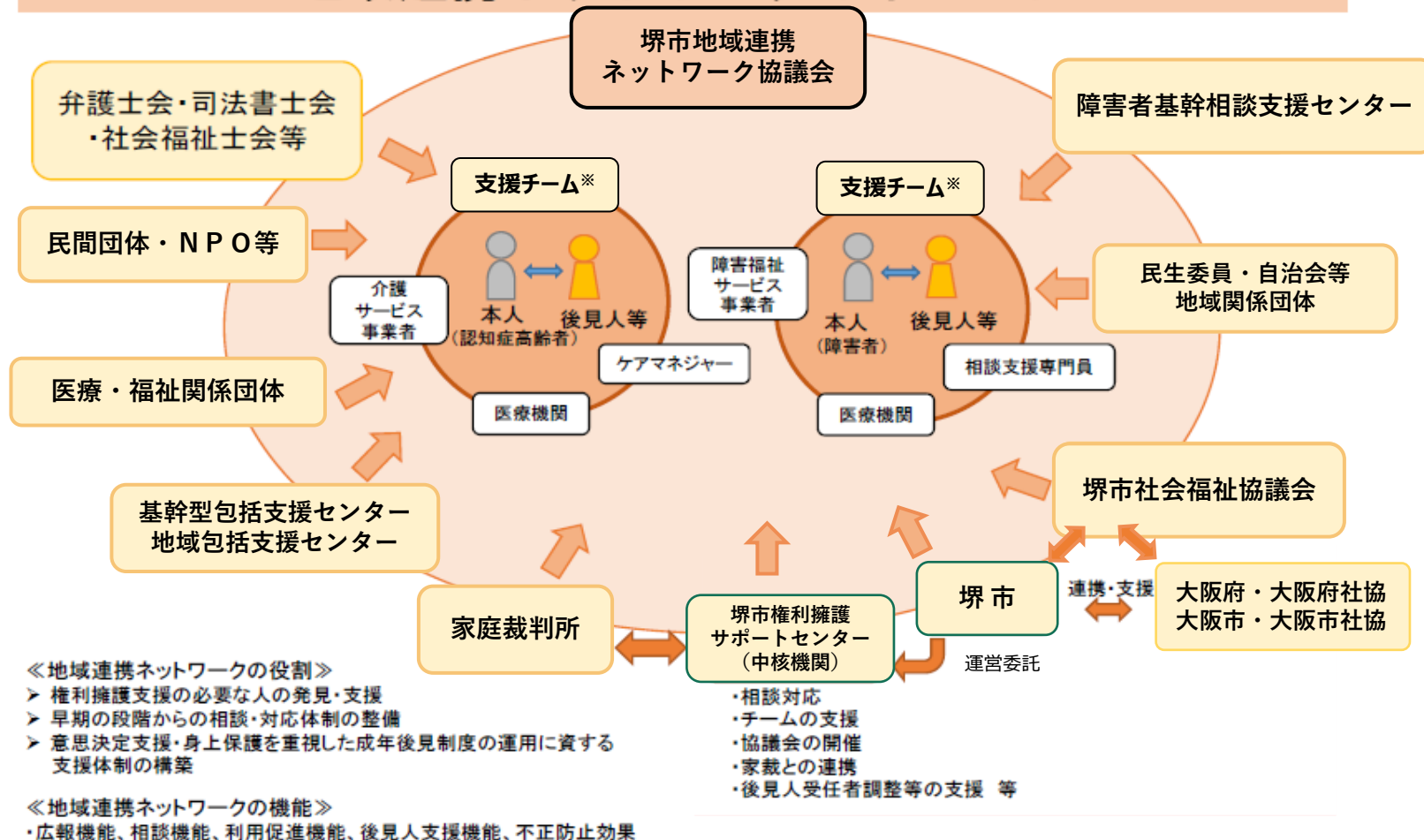
- 平成12年4月 成年後見制度施行（民法等の改正）
 - 平成21年3月 第2次地域福祉計画・第4次社協計画（新・堺あったかぬくもりプラン：H21～25年度）
 - 平成25年4月 **堺市権利擁護サポートセンター 開所**
 - 平成26年3月 第3次地域福祉計画・第5次社協計画（堺あったかぬくもりプラン3：H26～31年度）
 - 平成28年5月 「成年後見制度の利用の促進に関する法律」 施行（議員立法）
 - 平成29年3月 同法に基づく成年後見制度利用促進基本計画（H29～R3年度）閣議決定
 - 令和2年3月 第4次地域福祉計画・第6次社協計画（堺あったかぬくもりプラン4：R2～7年度）
 - ➡ **成年後見制度利用促進計画を包含して策定**
 - ➡ **堺市権利擁護サポートセンターを権利擁護支援の『中核機関』として位置付け**
 - ↳ **「地域連携ネットワーク協議会」を立ち上げ**
- 国の第2期計画においては、地域共生社会の実現に向けた権利擁護支援を推進するため、本人の自己決定権を尊重し、意思決定支援や身上保護を重視した運用とするなど、成年後見制度の運用改善等に取り組むとしている。
- 令和4年3月 第二期成年後見制度利用促進基本計画（R4～R8年度）閣議決定
 - 令和8年3月 第5次地域福祉計画・第7次社協計画（R8～13年度）策定予定

基本目標③ すべての人の権利擁護を支えます

重点施策〔4〕 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

地域連携ネットワークのイメージ



※支援チーム：本人に身近な親族、福祉・医療・地域等の関係者と後見人がチームとなって日常的に本人を見守り、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な対応を行う体制

重点施策【4】 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

ー地域連携ネットワーク協議会の取組ー

【取組1)①②③、取組2)②、取組3)④】

◎堺市権利擁護支援のための地域連携ネットワーク協議会（令和2年度～：年2回開催）

所掌事項：権利擁護支援の必要な人の発見・支援、早期の段階からの相談・対応支援の整備、意思決定支援・身上保護を重視した成年後見制度の運用に資する支援体制の構築

参画機関：堺市、権利擁護サポートセンター、保健・医療・福祉関係団体、司法関係団体、学識経験者 等

【直近の主な取組】

- 令和4年12月～：ワーキンググループを立ち上げ、権利擁護に関する具体的な事例等から課題を整理・検討
(検討テーマ)

「劣悪な生活環境で暮らし、状況的に生命に危険性があるが、本人は問題と思っておらず、支援を拒否している。」「障害のある方で、触法行為を繰り返し、日中活動の場の利用が必要だが、こだわりが強く、利用を拒否している。」「ひとり暮らし高齢者の方で、親族は遠方で疎遠、地域からも孤立、認知症も疑われるが非通院、デイサービスを勧めるが本人の気持ちが揺らぐため、利用には至っていない。」など、協議会の各機関からいただいた「支援拒否・介入拒否」の具体的な事例を元に、「支援」の仕方のガイドラインの策定に向けた検討を行った。

- 「支援を自ら求めない/受け入れられない」状態に向き合う「支援」のガイドラインの策定経過

定義の明確化

- 「支援拒否・介入拒否」事案とはなにか。
- 支援拒否・介入拒否とはなにか、なぜそのような状況が起きるのか。
- 課題の類型化を検討

第1回～第3回WG
(R4.12.1～R5.5.30)

支援の仕方（アプローチ）の検討

- キーパーソンの設定をどうするか。
- 支援はどのような手順で行うのか。
- 支援が展開するきっかけ、具体的なノウハウ、好事例からの検討

第4回、第5回WG
(R5.7.31～R5.9.11)

ガイドラインの作成

- 「支援を自ら求めない/受け入れられない」状態に向き合う「支援」のガイドライン案を作成
- 実践（支援）のための研修プログラムを検討

第6回、第7回WG
(R6.1.25～R6.6.20)

ガイドライン周知・活用

- 市・社協のHPにて掲載
- 市内の支援機関に対して、ガイドラインを用いた研修の実施を予定
- 実践（支援）する際の共通認識として周知・活用

R6.7月策定～

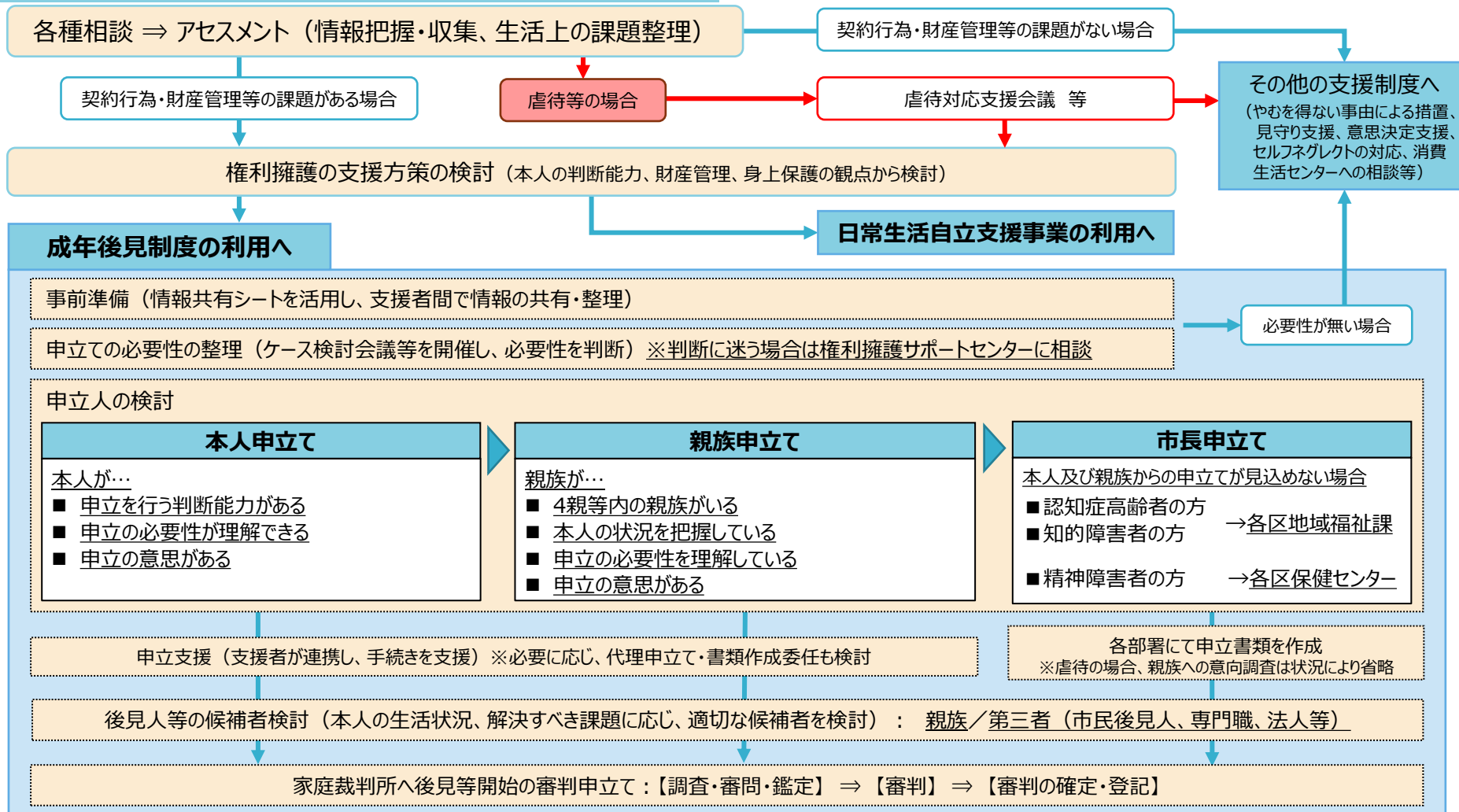
基本目標③ すべての人の権利擁護を支えます

重点施策【4】 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

ー成年後見制度活用フロー図ー

【取組2)②、取組3)⑤】



基本目標③ すべての人の権利擁護を支えます

重点施策【4】 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

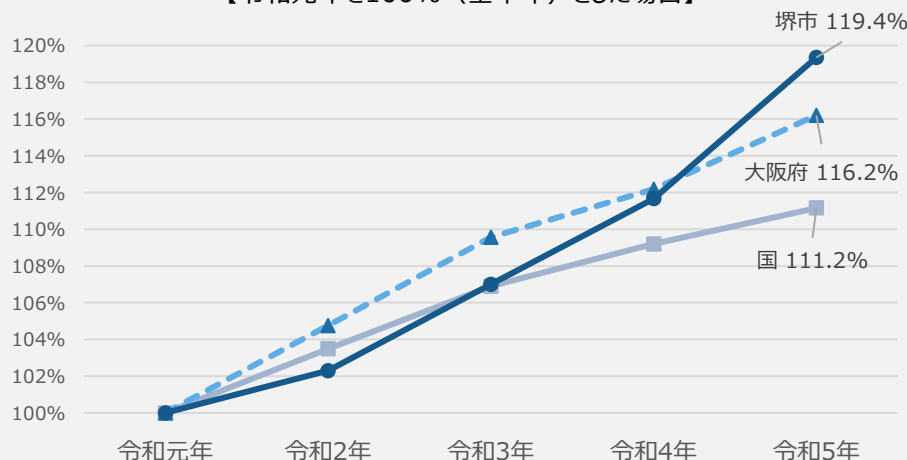
－成年後見制度の利用状況－

○成年後見制度利用者数（各年12月末時点）

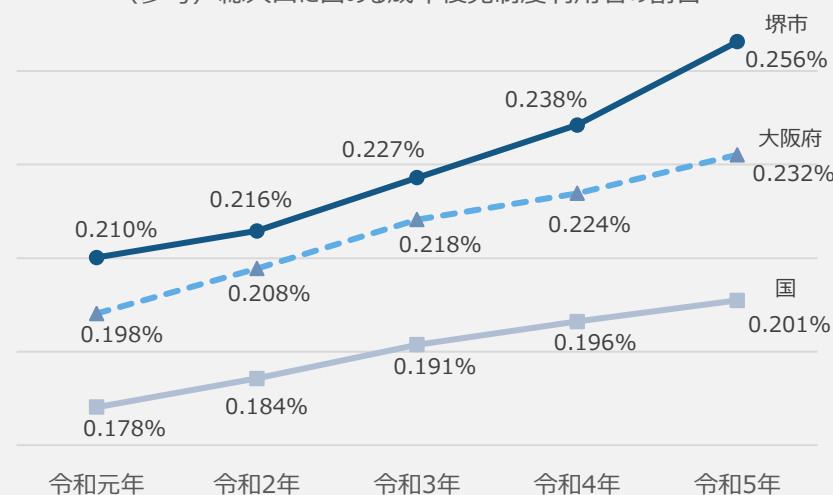
成年後見制度の利用者数 (各年12月末時点)	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
国	224,442人	232,287人	239,933人	245,087人	249,484人
大阪府	17,523人	18,357人	19,199人	19,657人	20,362人
堺市	1,741人	1,781人	1,863人	1,944人	2,078人

成年後見制度の利用状況の推移（各年12月末時点）

【令和元年を100%（基準年）とした場合】



（参考）総人口に占める成年後見制度利用者の割合



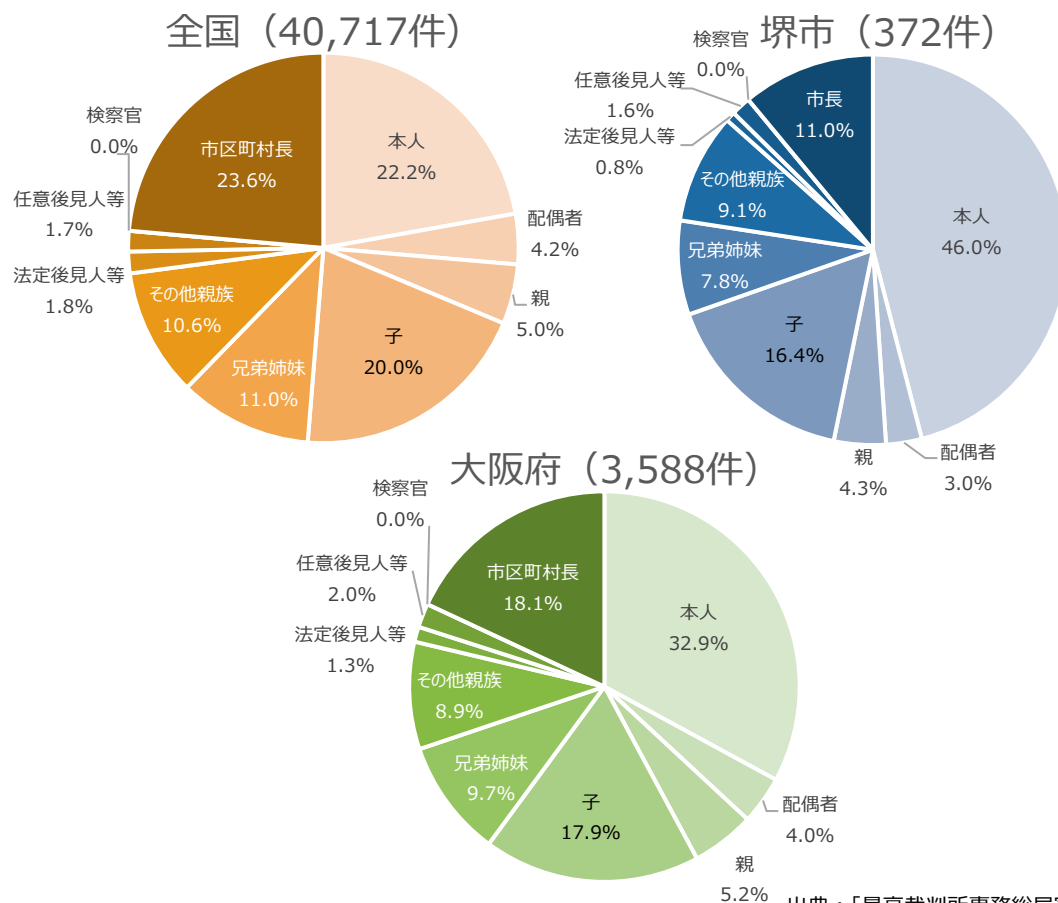
基本目標③ すべての人の権利擁護を支えます

重点施策〔4〕 権利擁護の推進

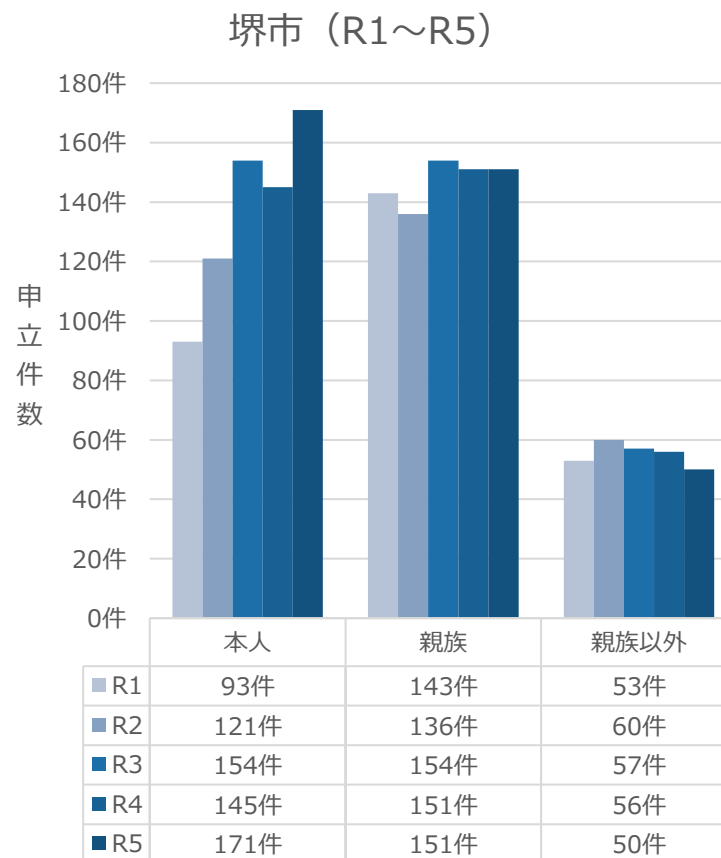
取り組む方向性 1 くらしをまもる

－申立人と本人（被成年後見人等）の関係－

○申立人と本人との関係別割合（令和5年1月～12月）



○申立人と本人との関係別件数（経年変化）



出典：「最高裁判所事務総局家庭局 成年後見関係事件の概況」、「成年後見関係事件の概況＝大阪家庭裁判所＝」より堺市加工

重点施策〔4〕 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

－成年後見制度利用支援事業－

○堺市成年後見制度利用支援給付金（報酬助成の制度）

家庭裁判所の審判により決定した後見人等の報酬を負担することが困難と認められる方に対し、報酬の全部又は一部を給付金として交付するもの。

■対象者

下記のいずれかに該当する方

1. 生活保護を受給している方
2. 中国残留邦人等支援給付を受給している方
3. 交付対象期間において生活保護受給者又は中国残留邦人等支援受給者であった方
4. 生活保護受給者に準ずる方※（※世帯収入、銀行預金等の資産額、土地・家屋の所有の有無等で判断）

■給付対象経費

家庭裁判所が審判により決定した期間に係る後見人等の報酬額

ただし、次の額を上限額とし、超えた分については支給しない。（在宅：月額28,000円、施設：月額18,000円）

例）施設入所の方：月額18,000円×12か月＝21万6千円（年額）

■給付実績

令和6年度（R6.4月～R7.1月末時点）合計235件（高齢者167件、障害者68件）

給付件数（件）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者	154	193	221	236
障害者	38	60	68	88
合計	192	253	289	324

基本目標③ すべての人の権利擁護を支えます

重点施策【4】 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

－権利擁護サポートセンターによる相談支援－

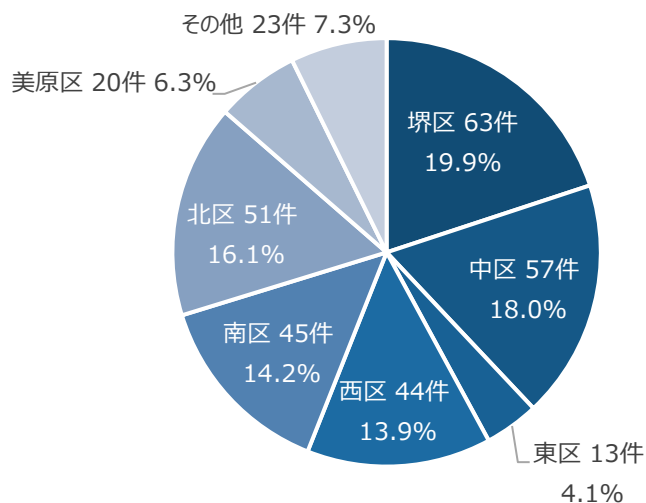
【取組3)②】

○新規相談件数の推移

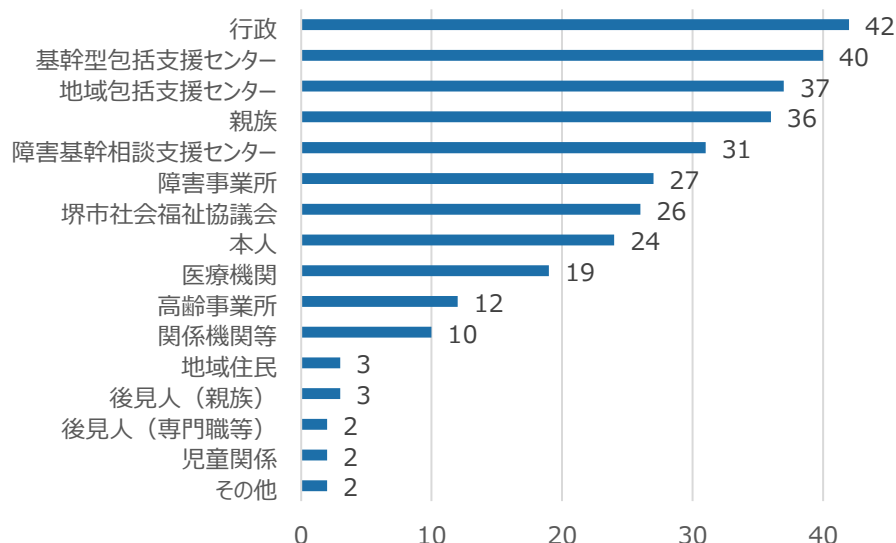
R7年1月末時点：279件（高齢143件、障害112件、その他24件）

		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
新規相談件数		197	200	260	294	307	308	329	377	269	329	316
(内訳)	高 齢	152	140	199	220	214	225	232	272	174	194	139
	障 害	45	55	53	62	84	78	88	98	90	118	158
	その他	0	5	8	12	9	5	9	7	5	17	19

令和5年度 新規相談の状況（行政区別）



令和5年度 新規相談の状況（相談経路別）



基本目標③ すべての人の権利擁護を支えます

重点施策〔4〕 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

－市民後見人の養成・選任状況－

【取組3)①③】

○市民後見人の養成状況

※R6年度及び合計はR7.2.28時点の速報値

市民後見人養成講座	H25 1期生	H26 2期生	H27 3期生	H28 4期生	H29 5期生	H30 6期生	R1 7期生	R2 8期生	R3 9期生	R4 10期生	R5 11期生	R6※ 12期生	合計※
受講者数（基礎講習）	56	31	21	16	15	13	5	23	23	13	9	14	239
修了者数	29	12	14	12	13	11	4	17	23	11	8	13	167
市民後見人バンク登録者の状況	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6※	合計※
バンク登録者（年度末時点）	－	30	42	56	57	64	71	59	68	85	82	－	－
推薦依頼件数	－	2	5	6	9	10	6	3	8	5	8	7	69
選任確定件数	－	2	3	4	10	9	6	1	7	6	4	3	55

○市民後見人の選任割合

市民後見人の選任割合 （令和5年12月末時点）	成年後見制度利用者数（人） （後見類型）	市民後見人選任件数（人）	成年後見制度利用者数に占める 市民後見人選任割合（％）
大阪府	14,857	166	1.12
堺市	1,338	13	0.97

○大阪府社協・大阪市社協・堺市社協、各行政担当者による事務局会議

- ・平成25年度～
市民後見人の養成や支援の取組や課題についての情報交換等を実施（年6回の隔月開催）
- ・令和4年度～
三士会（弁護士、司法書士、社会福祉士）の委員も交えた情報交換等を実施（年3回開催）
→大阪府・大阪市・堺市で市民後見人養成講座のカリキュラムを統一など

- 令和6年度 市民後見人バンク登録者合同研修会
 - ・開催日：令和6年8月24日（土）
 - ・場 所：ツイン21MIDタワー20階
 - ・内 容：市民後見人のコミュニケーションの工夫
（社会福祉士による講義、グループワーク）

重点施策〔4〕 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

－日常生活自立支援事業－

【取組3)⑤】

堺市社会福祉協議会では平成12年10月から実施（社会福祉法第81条）

○目 的

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方々が、自立して地域生活を営むことができるように、福祉サービスの利用手続きの援助や、日常の金銭管理を行うことによって、在宅生活を支援する制度（社会福祉法第2条第3項）

○対象者

- ・堺市内で生活し、認知症や知的障害、精神障害のある方で、日常的な金銭管理が不安な方
- ・社会福祉協議会と交わす契約書に定めるサービスの内容についての理解と契約の意思が確認できる方

○事業の内容

- ・福祉サービスの利用援助（福祉サービス利用の開始や中止にかかる手続きや助言、苦情解決制度の利用支援など）
- ・日常的な金銭管理サービス（公共料金の支払い手続き、日常生活費についての助言、預貯金のお出し入れの手続きなど）
- ・書類等預かりサービス（年金証書、預金通帳、実印・銀行印、保険証書、権利証、契約書類など）

○利用料金 ※生活保護受給中の方は無料

- ・月額基本料金 1,000円／月
- ・日常的な金銭管理サービス 1,000円／回（訪問1回までは基本料金に含む）
- ・書類等預かりサービス 600円／月（貸金庫利用料）

基本目標③ すべての人の権利擁護を支えます

重点施策〔4〕 権利擁護の推進

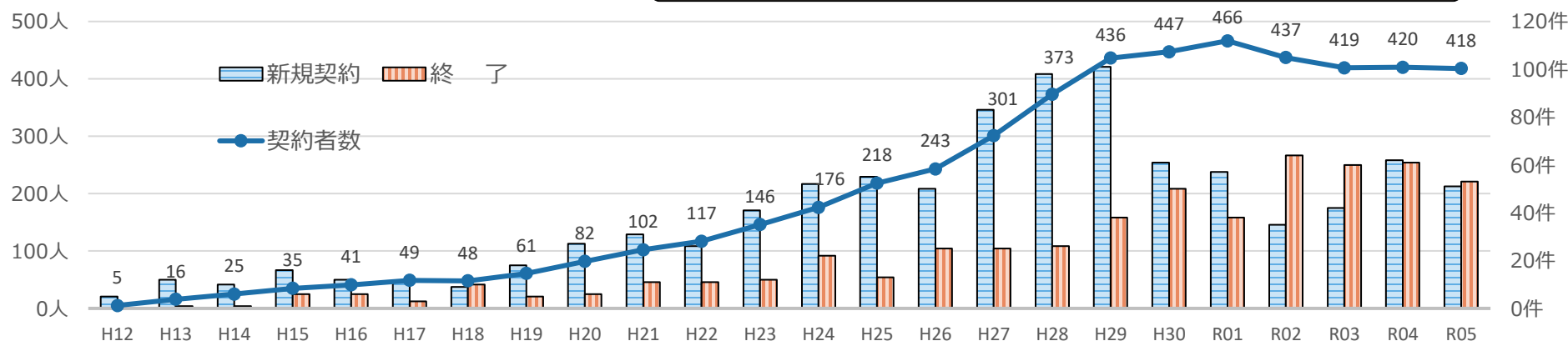
取り組む方向性 1 くらしをまもる

－日常生活自立支援事業－

【取組3)⑤】

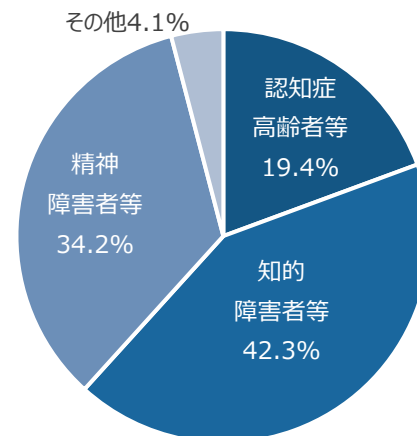
○利用者数（契約件数）の推移

R7年1月末時点の利用者数：403件（高齢64件、知的171件、精神150件、その他18件）



利用者数 (各年度末時点)	H30	R1	R2	R3	R4	R5
認知症高齢者等	119	125	105	90	90	81
知的障害者	185	183	174	179	179	177
精神障害者	138	149	148	136	134	143
その他	5	9	10	14	17	17

利用者の内訳（令和5年度末時点）



重点施策〔4〕 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

－大阪家庭裁判所との意見交換会－

【取組1)①、取組3)③】

市民後見人バンク登録を開始した平成26年度から継続的に実施（年1回開催）

○目的

市民後見人の養成や普及を主なテーマとして、行政や関係機関が抱える手続き上の課題についての情報共有や家裁からの情報提供の場とする。意見交換等を通じて連携強化を図り、成年後見制度の利用が必要な人への適切な支援につなぐ。

○参加者

- ・大阪家庭裁判所堺支部（裁判官、書記官等）
- ・大阪家庭裁判所堺支部の管轄市（富田林市、河内長野市、羽曳野市、大阪狭山市）
- ・大阪府、大阪府社協
- ・堺市市民後見推進事業企画委員（学識者、弁護士、司法書士、社会福祉士）
- ・堺市、堺市権利擁護サポートセンター（堺市社協）

○これまでのテーマ

- ・家裁による適切な後見人等の選任・交代の推進
- ・後見人辞任、選任申立時の積極的な市民後見人選任の検討 など

＜令和6年度 家庭裁判所との意見交換会＞

- ・開催日：令和6年11月13日(水)
- ・内 容：市民後見人の養成・活動・支援における考え方
市民後見人養成・活動支援の状況、意見交換 など



重点施策〔4〕 権利擁護の推進

取り組む方向性 1 くらしをまもる

－今後の方向性・取組－

○包括的・多層的な権利擁護支援体制の構築

- 地域連携ネットワークの連携強化
- 中核機関（権利擁護サポートセンター）の機能強化（親族後見への支援など）
- 成年後見制度を含む権利擁護支援策の推進（成年後見制度、日常生活自立支援事業、見守り事業など）
- 権利擁護支援策の周知・啓発
 - ＜市民後見人・成年後見制度普及啓発シンポジウム＞
 - ・開催日：令和7年3月1日(土)
 - ・場 所：堺市総合福祉会館
 - ・内 容：1.消費生活センターによる講義「消費者トラブルを知って被害を防ごう」
2.堺警察署による講義、オバスターズによる寸劇「気を付けて！特殊詐欺」
3.権利擁護サポートセンターによる講義「成年後見制度について知ろう」

○担い手の確保・育成等の推進

- 市民後見人：引き続き大阪府・大阪市と連携し、人材育成を図る。
受任者が少ない現状を踏まえ、バンク登録者の活躍の場の構築を検討
- 法人後見：法人後見団体を把握し、意見交換会や連絡会等を実施